

表 | 2 - 1 - 7 複数のPFI事業を実施している事業実施主体（公共施設等の管理者等）の割合

	全体	国	独立行政法人	都道府県	政令指定都市	市区町村
複数事業実施ありの割合	25%	33%	44%	48%	46%	10%
複数事業実施なしの割合	75%	67%	56%	52%	54%	90%
複数事業実施あり	36	3	7	12	6	8
複数事業実施なし	107	6	9	13	7	72
合計	143	9	16	25	13	80

- (注) 1. 国の事業である、「中央合同庁舎第7号館整備等事業」、「苫小牧法務総合庁舎整備等事業」、「衆議院新議員会館整備等事業」、「参議院新議員会館整備等事業」、「東京地家裁立川支部(仮称)庁舎整備等事業」は、複数の省庁の共管事業であるため、各事業実施主体(公共施設等の管理者等)の区分に計上している
2. 「九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業」は、国(国土交通省)と市区町村(千代田区)の共管事業であるため、各事業実施主体(公共施設等の管理者等)の区分に計上している
3. 「(仮称)水と緑の健康都市小中一貫校整備等事業」、「県営坂地区住宅整備事業」、「山形県営松境・住吉団地移転建替及び酒田市琢成学区コミュニティ防災センター整備等事業」は、都道府県と市区町村の共管事業であるため、各事業実施主体(公共施設等の管理者等)の区分に計上している
4. 上記、1、2、3により、事業数は230事業であるが、事業が複数の事業実施主体(公共施設等の管理者等)の管理にわたる場合、各事業実施主体(公共施設等の管理者等)の区分に計上しているため、合計事業数が239事業となっている

表 | 2 - 1 - 8 事業分野別事業数の推移(累計)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
教育と文化	0	2	11	29	40	60	72
健康と環境	1	6	11	19	28	34	42
まちづくり	1	4	9	12	16	23	30
庁舎と宿舍	0	0	0	9	17	21	25
あんしん	0	0	0	0	3	7	14
生活と福祉	0	0	2	7	11	12	12
産 業	0	2	5	5	8	8	11
そ の 他	1	1	5	9	14	22	24
合 計	3	15	43	90	137	187	230

- (注) 庁舎と宿舍(事務庁舎、宿舍等)、あんしん(警察施設、消防施設、行刑施設等)、産業(卸売市場、観光施設等)教育と文化(学校、図書館、美術館、ホール等)生活と福祉(老人福祉施設等)、まちづくり(駐車場、空港、公園、公営住宅等)、健康と環境(病院、斎場、浄化槽等)その他(複合施設、道の駅等)

表 | 2 - 1 - 10 事業類型別事業数の推移(累計)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
サービス購入型	1	7	22	54	80	106	136
混 合 型	1	5	17	28	44	66	76
いわゆる 独立採算型	1	3	4	8	13	15	18
累 積 事 業 数	3	15	43	90	137	187	230
年あたり事業数	3	12	28	47	47	50	43

表 | 2 - 1 - 12 施設の所有形態別事業数の推移（累計）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
BTO方式	0	1	13	46	79	118	152
BOT方式	3	7	17	26	34	36	40
BOO方式	0	4	6	7	8	8	10
RO等方式	0	0	1	3	4	7	9
O方式	0	0	1	2	2	2	2
その他	0	3	5	6	10	16	17
累積事業数	3	15	43	90	137	187	230
年あたり事業数	3	12	28	47	47	50	43

- (注) 1. 「RO等方式」は、RO方式、RTO方式、RT方式を指す
 2. 一つの事業に複数の事業方式を含むものは、「その他」に分類

表 | 2 - 1 - 14 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別施設の所有形態の割合

	国等	地方公共団体	合計
BTO方式の割合	87%	76%	-
BOT方式の割合	13%	24%	-
BTO方式	41	110	151
BOT方式	6	34	40
その他の方式	10	29	39
合計	57	144	230

- (注) 1. 一つの事業に複数の施設の所有形態を含むものは対象外
 2. 「地方公共団体」は、都道府県、政令指定都市、市区町村を指す

表 | 2 - 1 - 15 事業分野別施設の所有形態の割合

(事業数)

	庁舎と 宿舎	あんしん	産業	教育と 文化	生活と 福祉	まち づくり	健康と 環境	その他	合計
BTO方式	24	12	8	52	8	15	17	15	151
BOT方式	1	2	0	8	2	10	13	4	40
BOO方式	0	0	1	1	2	1	5	0	10
RO等方式	0	0	0	6	0	0	1	2	9
O方式	0	0	0	1	0	0	1	0	2
その他	0	0	2	4	0	4	5	3	18
合計	25	14	11	72	12	30	42	24	230

- (注) 庁舎と宿舎（事務庁舎、宿舎等）、あんしん（警察施設、消防施設、行刑施設等）、産業（卸売市場、観光施設等）、教育と文化（学校、図書館、美術館、ホール等）、生活と福祉（老人福祉施設等）、まちづくり（駐車場、空港、公園、公営住宅等）、健康と環境（病院、斎場、浄化槽等）、その他（複合施設、道の駅等）

(割合)

	庁舎と 宿舎	あんしん	産業	教育と 文化	生活と 福祉	まち づくり	健康と 環境	その他
BTO方式	96%	86%	73%	72%	67%	50%	40%	63%
BOT方式	4%	14%	0%	11%	17%	33%	31%	17%
BOO方式	0%	0%	9%	1%	17%	3%	12%	0%
RO等方式	0%	0%	0%	8%	0%	0%	2%	8%
O方式	0%	0%	0%	1%	0%	0%	2%	0%
その他	0%	0%	18%	6%	0%	13%	10%	13%

(注) 庁舎と宿舎(事務庁舎、宿舎等)、あんしん(警察施設、消防施設、行刑施設等)、産業(卸売市場、観光施設等)教育と文化(学校、図書館、美術館、ホール等)生活と福祉(老人福祉施設等)まちづくり(駐車場、空港、公園、公営住宅等)健康と環境(病院、斎場、浄化槽等)その他(複合施設、道の駅等)

表 | 2-1-16 各業務を含む・含まない事業数の割合

	設計業務	建設業務	維持管理業務	運営業務
含む割合	94%	98%	100%	73%
含まない割合	6%	2%	0%	27%
含む事業	216	225	230	169
含まない事業	14	5	0	61
合計	230	230	230	230

(注) 設計業務:基本設計または実施設計を含む事業数、建設業務:新設または改修を含む事業数、維持管理業務:日常的維持管理を含む事業数、運営業務:全面的運営または部分的運営を含む事業数

表 | 2-1-17 運営業務を含む・含まない事業数の推移(累計)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
運営業務を含む	3	15	40	70	103	143	169
運営業務を含まない	0	0	3	20	34	44	61
累積事業数	3	15	43	90	137	187	230
年あたり事業数	3	12	28	47	47	50	43

表 | 2-1-18 事業分野別運営業務の有無の割合

	健康と 環境	生活と 福祉	産業	まち づくり	教育と 文化	あん しん	庁舎と 宿舎	その他	合計
運営業務を含む割合	100%	100%	100%	83%	64%	50%	32%	75%	-
運営業務を 含まない割合	0%	0%	0%	17%	36%	50%	68%	25%	-
運営業務を含む	42	12	11	25	46	7	8	18	169
運営業務を含まない	0	0	0	5	26	7	17	6	61
合計	42	12	11	30	72	14	25	24	230

表 | 2 - 1 - 19 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別運営業務の有無の割合

	国等	都道府県	政令指定都市	市区町村	合 計
運営業務を含む割合	40%	82%	83%	86%	-
運営業務を含まない割合	60%	18%	17%	14%	-
運営業務を含む	23	46	25	75	169
運営業務を含まない	34	10	5	12	61
合 計	57	56	30	87	230

表 | 2 - 1 - 20 施設の所有形態別運営業務の有無の割合

	BTO方式	BOT方式	その他	合 計
運営業務を含む割合	64%	100%	85%	-
運営業務を含まない割合	36%	0%	15%	-
運営業務を含む	96	40	33	169
運営業務を含まない	55	0	6	61
合 計	151	40	39	230

表 | 2 - 1 - 21 大規模修繕業務を含む事業数（累計）と全事業数に占める割合

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
大規模修繕業務を含む	2	7	19	28	45	54	67
大規模修繕業務を含まない	0	4	16	50	74	105	128
大規模修繕業務を含む割合	100%	64%	54%	36%	38%	34%	34%
累 積 事 業 数	2	11	35	78	119	159	195
年あたり事業数	2	9	24	43	41	40	36

表 | 2 - 1 - 22 施設の所有形態別大規模修繕業務の有無の割合

	BTO方式	BOT方式	BOO方式	RO等方式	その他	合 計
大規模修繕業務を含む割合	25%	65%	60%	0%	43%	34%
大規模修繕業務を含まない割合	75%	35%	40%	100%	57%	66%
大規模修繕業務を含む	33	24	6	0	3	66
大規模修繕業務を含まない	101	13	4	7	4	129
合 計	134	37	10	7	7	195

表 | 2 - 1 - 23 事業分野別大規模修繕業務の有無の割合

	あんしん	生活と福祉	健康と環境	産業	まちづくり	庁舎と宿舎	教育と文化	その他	合計
大規模修繕業務を含む割合	55%	45%	45%	40%	38%	24%	20%	43%	-
大規模修繕業務を含まない割合	45%	55%	55%	60%	63%	76%	80%	57%	-
大規模修繕業務を含む	6	5	17	4	9	5	12	9	67
大規模修繕業務を含まない	5	6	21	6	15	16	47	12	128
合計	11	11	38	10	24	21	59	21	195

(注) 庁舎と宿舎(事務庁舎、宿舎等) あんしん(警察施設、消防施設、行刑施設等) 産業(卸売市場、観光施設等) 教育と文化(学校、図書館、美術館、ホール等) 生活と福祉(老人福祉施設等) まちづくり(駐車場、空港、公園、公営住宅等) 健康と環境(病院、斎場、浄化槽等) その他(複合施設、道の駅等)

表 | 2 - 1 - 25 事業分野別平均事業期間

	あんしん	生活と福祉	まちづくり	産業	健康と環境	教育と文化	庁舎と宿舎	その他
平均事業期間(年)	22.5	20.2	19.8	19.6	19.4	17.8	14.5	21.8

表 | 2 - 1 - 26 特定事業選定時及び事業者選定時におけるVFM(現在価値換算額)

	特定事業選定時	事業者選定時
平均VFM	10.0%	25.9%
対象事業数	200	157

表 | 2 - 1 - 27 実額と現在価値ベースの平均VFMの比較

	特定事業選定時【実額】	特定事業選定時【現在価値】	事業者選定時【実額】	事業者選定時【現在価値】
PSC(百万円)	775,515	516,638	775,515	516,638
PFIのLCC(百万円)	741,108	474,380	639,620	417,003
差額(VFM、百万円)	34,407	42,259	135,895	99,635
差額(VFM、%)	3.1%	10.7%	23.4%	27.6%

表 | 2 - 1 - 28 設計・建設費における特定事業選定時及び事業者選定時のVFM

対象事業名	特定事業選定時【実額】	特定事業選定時【現在価値】	事業者選定時【実額】	事業者選定時【現在価値】
(仮称)加古川市立総合体育館整備PFI事業	15.0%	17.2%	16.9%	7.8%
(仮称)生涯学習センター整備等事業	23.5%	35.6%	41.1%	49.0%
寒川浄水場排水処理施設更新等事業	17.6%	44.0%	40.0%	59.0%
新総合福祉・ボランティア・NPO会館(仮称)等整備事業	18.4%	23.1%	47.4%	50.4%
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	14.1%	35.7%	27.4%	44.5%

指宿地域交流施設整備等事業	-8.3%	-2.7%	22.6%	10.0%
(仮称)稲城市立中央図書館等整備運営事業	18.7%	18.7%	44.8%	44.9%
東北大学(三条)学生寄宿舍整備事業	14.0%	30.2%	23.4%	39.5%
(仮称)長崎市立図書館整備運営事業	15.3%	20.7%	15.3%	24.0%
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業	25.8%	25.8%	34.7%	34.5%
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	11.0%	11.2%	9.5%	9.8%
平均VFM	15.0%	23.6%	29.4%	34.0%

表 | 2-1-29 維持管理・運営費における特定事業選定時及び事業者選定時のVFM

対象事業名	特定事業選定時【実額】	特定事業選定時【現在価値】	事業者選定時【実額】	事業者選定時【現在価値】
(仮称)加古川市立総合体育館整備PFI事業	15.0%	17.2%	33.1%	25.7%
(仮称)生涯学習センター整備等事業	-0.4%	-0.4%	1.9%	2.4%
寒川浄水場排水処理施設更新等事業	-6.6%	-6.3%	-5.4%	-2.8%
新総合福祉・ボランティア・NPO会館(仮称)等整備事業	12.2%	12.2%	13.1%	12.4%
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	-9.4%	15.0%	8.1%	6.9%
指宿地域交流施設整備等事業	68.7%	65.6%	72.7%	69.1%
(仮称)稲城市立中央図書館等整備運営事業	9.9%	9.0%	11.1%	7.8%
東北大学(三条)学生寄宿舍整備事業	-27.3%	-27.2%	20.9%	19.0%
(仮称)長崎市立図書館整備運営事業	6.3%	9.6%	34.4%	36.6%
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業	3.0%	0.9%	-4.5%	-6.8%
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	3.4%	3.3%	7.2%	7.1%
平均VFM	6.8%	9.0%	17.5%	16.1%

表 | 2-1-31 一括支払いの有無とVFMの関係の例(現在価値ベース)

	特定事業選定時	事業者選定時
一括支払いありの事業A	4%	29%
一括支払いなしの事業B	6%	34%

表 | 2 - 1 - 32 公共側の事務負担軽減の認知度

	設計・建設期間	維持管理・運営期間
事務負担軽減効果ありの割合	56%	78%
事務負担軽減効果なしの割合	44%	22%
事務負担軽減効果あり	88	119
事務負担軽減効果なし	70	33
合 計	158	152

(注) それぞれの効果について、無回答の事業は分析に含めていない

表 | 2 - 1 - 33 公共側の人員削減の認知度

	設計・建設期間	維持管理・運営期間
人員削減効果ありの割合	48%	67%
人員削減効果なしの割合	52%	33%
人員削減効果あり	70	98
人員削減効果なし	75	48
合 計	145	146

(注) それぞれの効果について、無回答の事業は分析に含めていない

表 | 2 - 1 - 34 サービス提供水準の向上等の認知度

	サービス提供水準 の向上	サービス対価の 軽減	施設等サービスの受益者 (利用者)の増加
効果ありの割合	95%	53%	71%
効果なしの割合	5%	47%	29%
効果あり	121	47	61
効果なし	7	42	25
合 計	128	89	86

(注) それぞれの効果について、無回答の事業は分析に含めていない

表 | 2 - 1 - 35 事業者選定方式別割合

【全体】

	総合評価 一般競争入札方式	公募型プロポーザル方式	合 計
事業数	128	67	195
割 合	66%	34%	-

【国等、地方公共団体の事業者選定方式内訳】

	国等	地方公共団体	合 計
総合評価一般競争入札の割合	89%	58%	-
公募型プロポーザルの割合	11%	42%	-
総合評価一般競争入札	41	87	128
公募型プロポーザル	5	62	67
合 計	46	149	195

表 | 2 - 1 - 36 事業実施主体（公共施設等の管理者等）（地方公共団体）別事業者選定方式

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合 計
総合評価一般競争入札の割合	70%	67%	49%	-
公募型プロポーザルの割合	30%	33%	51%	-
総合評価一般競争入札	33	16	38	87
公募型プロポーザル	14	8	40	62
合 計	47	24	78	149

表 | 2 - 1 - 37 加算方式・除算方式の割合

	加算方式	除算方式	合 計
割 合	69%	31%	-
事業数	114	51	165

（注） 無回答の事業（30事業）は分析に含めていない

表 | 2 - 1 - 38 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別加算方式・除算方式の割合

	国等	都道府県	政令指定都市	市区町村	合 計
加算方式の割合	3%	97%	90%	86%	-
除算方式の割合	97%	3%	10%	14%	-
加算方式	1	36	18	59	114
除算方式	38	1	2	10	51
合 計	39	37	20	69	165

表 | 2 - 1 - 39 補助金活用の事業数（累計）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17
活用あり（事業実施主体経由）	3	9	18	35	50	61
活用あり（SPC 経由）	0	4	4	6	6	6
合 計	3	13	22	41	56	67

表 | 2 - 1 - 40 補助金活用の有無の割合

	事業数	割合
活用あり(事業実施主体経由)	61	31%
活用あり(SPC 経由)	6	3%
活用なし	128	66%
合計	195	100%

表 | 2 - 1 - 41 施設の所有形態別補助金の活用の有無の割合

	BTO 方式	BOT 方式	BOO 方式	RO 等方式	その他	合計
活用あり割合 (事業実施主体経由)	37%	3%	20%	29%	86%	-
活用あり割合 (SPC 経由)	1%	8%	20%	0%	0%	-
活用なし割合	62%	89%	60%	71%	14%	-
活用あり (事業実施主体経由)	50	1	2	2	6	61
活用あり (SPC 経由)	1	3	2	0	0	6
活用なし	83	33	6	5	1	128
合計	134	37	10	7	7	195

表 | 2 - 1 - 42 事業分野別補助金の活用の有無の割合

	生活と福祉	まちづくり	健康と環境	教育と文化	産業	あんしん	庁舎と宿舎	その他	合計
活用ありの割合 (事業実施主体経由)	55%	52%	24%	37%	30%	9%	0%	35%	-
活用ありの割合 (SPC 経由)	0%	0%	16%	0%	0%	0%	0%	0%	-
活用なしの割合	45%	48%	61%	63%	70%	91%	100%	65%	-
活用あり (事業実施主体経由)	6	13	9	22	3	1	0	7	61
活用あり (SPC 経由)	0	0	6	0	0	0	0	0	6
活用なし	5	12	23	37	7	10	21	13	128
合計	11	25	38	59	10	11	21	20	195

(注) 庁舎と宿舎(事務庁舎、宿舎等)、あんしん(警察施設、消防施設、行刑施設等)、産業(卸売市場、観光施設等)教育と文化(学校、図書館、美術館、ホール等)、生活と福祉(老人福祉施設等)、まちづくり(駐車場、空港、公園、公営住宅等)、健康と環境(病院、斎場、浄化槽等)、その他(複合施設、道の駅等)

ウ 事業実施主体（公共施設等の管理者等）へのアンケート

調査シート

事業名

実施方針から名称が変更されている場合は、最新の事業名を記入。

事業名の前の数字は内閣府の整理番号で、データ入力の際の順番に対応しています。

事業主体

合併等で事業主体が変更されている場合は、()内に旧の事業主体名を記入。

担当部署

実施方針公表時と現在とで担当部署が異なる場合は、現在ご担当されている部署を記入。

(複数ある場合、
財政・企画部局等)

記入者名

電話番号

FAX番号

事業化スケジュール

実施方針公表日	<input type="text"/>	業者選定日or結果公表日	<input type="text"/>
特定事業の選定公表日	<input type="text"/>	PFI契約締結日(議決日)	<input type="text"/>
入札公告、募集要項公表日	<input type="text"/>	供用開始日	<input type="text"/>

各段階へ至っていない場合は、空白のまま。複数に分けて公表している場合は、最初に公表した日を記入。

供用開始日は、施設のオープン日や運営、維持管理等が開始された日を記入。複数棟の場合、最も早い棟について。

業者選定日は、原則業者選定日を記入。公表資料等で一切公表していない場合は、結果の公表日でも可。

業者選定は、事業主体(公共)の選定であり、審査委員会等での選定とは異なります。(同一日の可能性はあり)

事業の実施場所

市町村単位まで記入

事業対象の施設

内閣府で分類しているものが記入されているので、事実誤認・詳細情報があれば追記してください。

事業内容(PFI事業に含まれる事業及び業務)

該当する業務に を記入。その他、特殊な業務があれば、空きスペースに記入。

設計業務	<input type="text"/>	基本設計	<input type="text"/>	実施設計	<input type="text"/>	変更設計のみ (VE含)
------	----------------------	------	----------------------	------	----------------------	-----------------

建設業務	<input type="text"/>	建設(新設)	<input type="text"/>	既存の改築、改修	<input type="text"/>	区画整理、外構等の 土木的工事のみ
------	----------------------	--------	----------------------	----------	----------------------	----------------------

・建設業務は、請負契約による発注行為による建設も含む。

<input type="text"/>	選定事業者に対し、建設工事を競争入札等で外部発注する制限有り (選定事業者は建設工事を直接行えない)
----------------------	---

その他整備業務	<input type="text"/>	什器整備、または、 設備機器整備	<input type="text"/>	施工監理 (新築、改築)
---------	----------------------	---------------------	----------------------	-----------------

維持管理業務	<input type="text"/>	日常的な維持管理	<input type="text"/>	大規模修繕
--------	----------------------	----------	----------------------	-------

・施設の保守点検、警備、経常修繕等の業務は日常的な維持管理に分類する。

・大規模修繕業務は、長期修繕に関する業務を含む事業。

運営業務	<input type="text"/>	全面的な運営業務	<input type="text"/>	部分的な運営業務
------	----------------------	----------	----------------------	----------

・全面的な運営業務は、当該施設の運営業務を公共が原則実施せず、主にPFI事業者が実施する事業。

公共はモニタリングを行うだけの場合等。例: プール

・部分的な運営業務は、当該施設の運営業務を主に公共が実施し、PFI事業者が部分的に実施する事業。例: 病院

その他業務	<input type="text"/>	事業者提案の立地 選定が必須・可能	<input type="text"/>	事業者による 用地購入・借り上げ	<input type="text"/>	既存隣接施設等の 維持管理・運営等
	<input type="text"/>	既存施設解体	<input type="text"/>	代替施設提供		

附帯事業	<input type="text"/>	PFIの一部の 附帯的事业	<input type="text"/>	PFIの外の附帯事業
------	----------------------	------------------	----------------------	------------

・PFIの一部の附帯的事业とは、公共サービス(PFI)の一部として行われる附帯的事业で、主に独立採算で行われるもの

プール等に付属するレストラン・売店、庁舎の福利厚生の一環としての食堂・売店などが挙げられる。

・PFIの外の附帯事業とは、オフィスや商業施設など、公共サービス(PFI)とは切り離して行われる民間収益事業。

土地・施設の内容

事業主体の 行政財産	<input type="text"/>	m ²	事業主体の 普通財産	<input type="text"/>	m ²	他の公共団体の財産	<input type="text"/>	m ²	↓ 具体的に記入	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>			
	<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>			
独立行政法人、国立 大学法人等の財産	<input type="text"/>	m ²	選定事業者の財産	<input type="text"/>	m ²	その他の民間財産	<input type="text"/>	m ²		
	<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>			
	<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>	m ²		<input type="text"/>			

複数が混じる敷地の場合、それぞれに記入。

事業主体からPFI事業者への土地の貸付等の形態

事業主体から事業者に直接貸付等を行っている場合に記入。

地権者から事業者に直接貸付の場合は、記入の必要なし。事業主体が地権者から借り、PFI事業者に転貸する場合は記
複数年間の契約でも、事業期間と異なる場合(例えば5年毎更新など)は、その他に をし、具体的に記入。

	使用許可等1年更新 全事業期間		貸付等複数年契約 全事業期間		その他
	使用許可等1年更新B TOの建設期間		貸付等複数年契約 BTOの建設期間		↓具体的に記入
<div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>					

施設の棟数

 棟

PFI事業に関連し、整備・改修した施設の棟数(建築基準法上の棟数)を記入。(附帯事業施設も含む。)
事業者が決定している場合は事業者提案による棟数を、未決定の場合は公共側の計画の棟数を記入。

建築基準法上の延床面積

 m²

施設が複数ある場合等は、合計の延床面積を記入。
事業者が決定している場合は事業者提案による面積を、未決定の場合は公共側の計画の面積を記入。

階数

 地上 階 地下 階

施設が複数ある場合等は、最大の建物について記入。
事業者が決定している場合は事業者提案による階数を、未決定の場合は公共側の計画の面積を記入。

大きく複数の事業に分かれ、事業の方式が異なる場合は、このページをコピーし、それぞれについて、記入してください。
(1期、2期等に分かれて事業期間が一部異なるが、事業方式が同一の場合は、1つの記入で結構です。)

上記に該当する場合は、右に、該当施設や事業名を記入してください。

施設の所有形態

	BTO		BOT		BOO
	RO (ROT、RTO等)		O 建設無、運営等のみ		その他
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px;"></div>					

BTOは、民間事業者が施設等を建設(原始取得)し、施設等完成直後に事業主体に所有権を移転し、民間事業者が運
営等行う方式。
BOTは、民間事業者が施設等を建設(原始取得)し、運営等を行い、事業終了後に事業主体に所有権を移転する方式。
BOOは、民間事業者が施設等を建設(原始取得)し、運営等を行い、事業終了後に民間事業者が施設を解体・撤去する
既存施設の改修事業は全てROに、施設整備を伴わない場合はOに分類して下さい。
附帯事業(PFI事業者の独自提案等)は除いて下さい。

事業者の収入

	サービス購入費等の公共からの支払
--	------------------

	市民等利用者からの利用料収入
--	----------------

	売電、売土等の外部からの収入
--	----------------

	他の公共の補助金(事業者直接受取)
--	-------------------

	PFIとしての附帯的 事業からの収入
--	-----------------------

	PFIの外の附帯事業 からの収入
--	---------------------

事業期間

設計、建設		年
合計		年

運営、維持管理		年
---------	--	---

事業期間は半年以上を切り上げ、半年未満を切り捨て、年単位で記入。よって、設計建設期間が0となる場合もある。

よって、合計が単純合計にならない場合もあり得る。(設計・建設1年、運営・維持管理15年、合計17年等)

1期、2期等に分かれる場合は、設計・建設が最短で、運営・維持管理期間が最長となるものについて記入。

供用開始後の施設の使用形態

	BTO 行政財産
--	-------------

	BTO 普通財産
--	-------------

	BOT、BOO等 選定事業者の財産
--	----------------------

PFI部分のみについて。附帯事業部分は考慮しない。

公の施設の適用

	公の施設でない
	国等の施設で 公の施設の概念無

	公の施設である
--	---------

	一部のみ公の施設
--	----------

PFI部分のみについて。附帯事業部分は考慮しない。

(このページは、事業者が決定しない場合は白紙で結構です。)

選定事業者

応募段階でのPFI事業者の構成について記入。

該当する役割に を記入。(データの場合は、選択)

特別目的会社に出資する企業を構成員とし、出資しないで業務を行う企業を協力企業に分類して下さい。

業務の役割は、建設、維持管理、運営、附帯事業に大別し、区分しがたい業務・設計・金融等は他を選択。複数選

役割(付け)	業務の役割(付け)	企業名 (株、有)もご記載下さい。
代表	設計、その他	
協力企業	設計、その他	
構成員	建設	
構成員	建設	
協力企業	建設	
構成員	維・運	
協力企業	維持管理	
代表・構成・協力	建・維・運・附帯・他	

SPCについて

<input type="checkbox"/>	SPCを設立 (SPC設立を予定)	<input type="checkbox"/>	SPCの設立無し
--------------------------	----------------------	--------------------------	----------

↓ 既に設立されている場合、具体的に記入

SPC企業名 (株、有)もご記載下さい。	資本金額(百万円)

公共が負担する事業費とその内訳、及び、VFM(百万円)

公共が負担する事業費、VFMについて、以下の項目に分類して記入。実額と現在価値に分けて記入。

公共の支払が一切生じない独立採算型の場合、記入する必要はありません。

書きにくい項目があれば、公表資料に掲載している項目のみの記入でも構いません。

実額

(単位:百万円)	特定事業選定時 従来型手法での 公共負担額	特定事業選定時 PFI手法での 公共負担額	業者提案による 公共負担額
施設整備費			
(割賦金利)			
維持管理・運営費			
その他			
公共への収入			
小計(消費税抜き)			
消費税額			
合計(税込)			

現在価値

(単位:百万円)	特定事業選定時 従来型手法での 公共負担額 (PSC)	特定事業選定時 PFI手法での 公共負担額 (PFI-LCC)	業者提案による 公共負担額 (PFI-LCC)
施設整備費			
(割賦金利)			
維持管理・運営費			
その他			
公共への収入			
小計(消費税抜き)			
消費税額			
合計(税込)			

VFM (額)			
VFM (割合:%)			
リスク調整額			
VFM(額) リスク調整込			
VFM(割合) リスク調整込			

割引率の設定について

設定した割引率 %

割引率の根拠

	長期国債等の利回りの過去の平均
	社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針(平成11年3月建設省)(4%)

	長期国債等の利回りの長期的見通し
	その他

↓ 具体的に記入

債務負担行為設定について

設定額 円

設定時期

	特定事業選定以前
--	----------

	特定事業選定～業者選定まで
--	---------------

	PFI事業者選定以降
--	------------

予定価格

予定価格等(円) 円

予定価格等について

いずれかに

	PSCがベース
--	---------

	PFI-LCCがベース
--	-------------

	その他
--	-----

↓ 具体的に記入

いずれかに

	実額
--	----

	現在価値
--	------

いずれかに

	消費税抜き
--	-------

	消費税込み
--	-------

いずれかに

	事前公表あり
--	--------

	事前公表無し
--	--------

PFI導入可能性調査

委託調査の有無

<input type="checkbox"/>	調査委託を行った
--------------------------	----------

<input type="checkbox"/>	委託無し 内部調査のみ
--------------------------	----------------

<input type="checkbox"/>	導入可能性調査 を行っていない
--------------------------	--------------------

↓ 以下に記入

↳ このページは飛ばしてください↳

委託概要

委託期間(月)	委託企業名	委託額(百万円)

協力企業

弁護士事務所

設計事務所

その他

把握していれば記入

委託先選定方法

<input type="checkbox"/>	入札
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	随意契約 (含プロポーザル)
--------------------------	-------------------

事業者募集範囲

<input type="checkbox"/>	公募・一般
--------------------------	-------

<input type="checkbox"/>	指名
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	特命 数社の見積もり 等
--------------------------	-----------------

審査内容(上で、公募・一般、指名を選択した場合に、審査内容について記入)

<input type="checkbox"/>	総合評価・プロポ等 価格と質
--------------------------	-------------------

<input type="checkbox"/>	入札等 価格のみ
--------------------------	-------------

内閣府補助金適用

<input type="checkbox"/>	内閣府調査費補助金 適用有り
--------------------------	-------------------

<input type="checkbox"/>	適用無し
--------------------------	------

↓ 補助年度を記入

平成 年度

アドバイザー業務

委託の有無

<input type="checkbox"/>	委託を行った
--------------------------	--------

↓ 以下に記入

<input type="checkbox"/>	委託無し 内部作業のみ
--------------------------	----------------

↳ このページは飛ばしてください

委託概要

委託期間(月)	委託企業名	委託額(百万円)

協力企業

弁護士事務所

設計事務所

その他

把握していれば記入

委託先選定方法

<input type="checkbox"/>	導入可能性調査の 企業と随意契約
--------------------------	---------------------

<input type="checkbox"/>	入札
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	随意契約 (含プロポーザル)
--------------------------	-------------------

事業者募集範囲

<input type="checkbox"/>	公募・一般
--------------------------	-------

<input type="checkbox"/>	指名
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	特命 数社の見積もり 等
--------------------------	-----------------

審査内容(上で、公募・一般、指名を選択した場合に、審査内容について記入)

<input type="checkbox"/>	総合評価・プロポ等 価格と質
--------------------------	-------------------

<input type="checkbox"/>	入札等 価格のみ
--------------------------	-------------

委託範囲

<input type="checkbox"/>	PFI契約締結まで
<input type="checkbox"/>	その他

<input type="checkbox"/>	D.A.(直接協定) 締結まで
--------------------------	--------------------

<input type="checkbox"/>	モニタリングを含む
--------------------------	-----------

初期投資額の資金調達

施設整備費
(建物金額) 百万

設計費、外構等を含んだ金額を記入

その他初期投資 百万

施設整備費に含めていない機械や什器等の金額を記入
施設整備費に含めている場合は、記入の必要なし
薬品などの消耗品については、対象としない。

初期投資の一括払いの有無 初期投資に対する一括払いがある 初期投資に対する一括払いは無い

↓ 初期投資額に占める一括払いの割合を記入

%

事業の初期段階(契約～建設終了後1、2年程度)に、全期間にわたる割賦ではない、一時金の支払いがある場合に記入

一括払い金の
調達方法

一般財源

起債・基金等

(国や県などからの)補助金

↓ 具体的に記入(合併特例債等)

国庫補助金の交付

国庫補助金の交付あり
(事業主体経由の交付)

国庫補助金の交付あり
(SPCが直接申請)

↓ 具体的に記入

↓ 把握していれば記入

補助省庁	<input type="text"/>						
補助制度名	<input type="text"/>						
補助年度	平成	<input type="text"/>	年度	～	平成	<input type="text"/>	年度
補助金額 (合計)	<input type="text"/>						千円

融資金融機関

PFI事業者に融資している金融機関を把握していれば記入。代表金融機関のみでも可。

審査方法

多段階選抜の実施

資格審査のみ

概略提案による 絞り込みを実施

多段階選抜無し

多段階選抜の提案数と通過数

1次提案数	途中 辞退数	1次選抜通過者数	2次提案者数	途中 辞退数	最終 選定

審査上での地域要件

地域要件無し
その他

地域貢献を 審査で加点

地域貢献を 参加条件とした

審査方法

総合評価 一般競争入札

公募型 プロポーザル

制限付 一般競争入札

審査基準

除算方式

加算方式

↓ 提案評価部分、価格部分の満点を記入

提案評価 満点		価格評価 満点	
------------	--	------------	--

審査委員会を設置した
場合のメンバーに
ついて(人)

実施主体の 職員等	他の公共の 職員等	各種法人等	学識経験者	民間	合計

該当する人数を記入。データの場合、合計は自動計算。

「他の公共の職員等」とは、例えば、市の事業の審査に県や国の職員が、国の事業で他省庁職員が加わった場合など。

「各種法人等」とは、社団法人、財団法人、NPO等の職員が加わった場合など。

PFIの一部の附帯的事業

事業にPFIの一部としての附帯的事業が含まれている場合に記入

PFIの一部の附帯的事業の有無について

<input type="checkbox"/>	必須条件である
--------------------------	---------

<input type="checkbox"/>	提案者の任意 選定時に評価あり
--------------------------	--------------------

<input type="checkbox"/>	提案者の任意 選定に影響なし
--------------------------	-------------------

条件等

--

附帯的事業として指定した具体的な内容を記入。(例: レストラン、売店、公営住宅)

自由提案の場合は、条件等を簡潔に記入。

提案内容等

--

実際に民間事業者から提案・採用された施設内容を記入。

附帯的事業の 運営について

<input type="checkbox"/>	独立採算
--------------------------	------

<input type="checkbox"/>	利益をPFI部分に回 し、公共負担を軽減
--------------------------	-------------------------

<input type="checkbox"/>	公共からのサービス 購入費の支払あり
--------------------------	-----------------------

運営業務に限定して、記入。(施設整備費については、考慮しない。)

附帯的事業部分の施設(建物)の使用について

<input type="checkbox"/>	BTO・使用許可 (1年毎更新) 1
--------------------------	-----------------------

<input type="checkbox"/>	BTO・貸付 1 (事業期間の契約)
--------------------------	-----------------------

<input type="checkbox"/>	その他
--------------------------	-----

<input type="checkbox"/>	BOTやBOOで施設(建物)全体が事業者の所有 (事業終了後は公共へ移転・撤去)
--------------------------	---

↓
具体的に

<input type="checkbox"/>	別棟や区分所有で、事業者の所有 (事業終了後も事業者所有)
--------------------------	----------------------------------

--

BTOで建物が事業主体の所有の場合、附帯的事業部分の施設(建物)の使用料について

<input type="checkbox"/>	無償
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	有償
--------------------------	----

附帯的事業部分の土地の使用料について

<input type="checkbox"/>	無償
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	PFI事業の一部なので、敷地は全体を一括で貸付等し ており、区分所有の概念ではない
--------------------------	--

<input type="checkbox"/>	有償
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	建物の貸付等のみで、 土地については貸付等を行っていない
--------------------------	---------------------------------

PFIの外の附帯事業

事業にPFIの外の附帯事業が含まれている場合に記入

PFIの外の附帯事業の有無について

<input type="checkbox"/>	必須条件である
--------------------------	---------

<input type="checkbox"/>	提案者の任意 選定時に評価あり
--------------------------	--------------------

<input type="checkbox"/>	提案者の任意 選定に影響なし
--------------------------	-------------------

条件等

--

附帯事業として指定した具体的な内容を記入。(例: レストラン、売店、公営住宅)

自由提案の場合は、条件等を簡潔に記入。

提案内容等

--

実際に民間事業者から提案・採用された施設内容を記入。

附帯事業の 運営について

<input type="checkbox"/>	独立採算
--------------------------	------

<input type="checkbox"/>	利益をPFI部分に回 し、公共負担を軽減
--------------------------	-------------------------

<input type="checkbox"/>	公共からのサービス 購入費の支払あり
--------------------------	-----------------------

運営業務に限定して、記入。(施設整備費については、考慮しない。)

附帯事業部分の施設(建物)の使用について

<input type="checkbox"/>	BTO・使用許可 (1年毎更新) 1
--------------------------	-----------------------

<input type="checkbox"/>	BTO・貸付 1 (事業期間の契約)
--------------------------	-----------------------

<input type="checkbox"/>	その他
--------------------------	-----

<input type="checkbox"/>	BOTやBOOで施設(建物)全体が事業者の所有 (事業終了後は公共へ移転・撤去)
--------------------------	---

↓
具体的に

<input type="checkbox"/>	別棟や区分所有で、事業者の所有 (事業終了後も事業者所有)
--------------------------	----------------------------------

--

BTOで建物が事業主体の所有の場合、附帯事業部分の施設(建物)の使用料について

<input type="checkbox"/>	無償
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	有償
--------------------------	----

附帯事業部分の土地の使用料について

<input type="checkbox"/>	無償
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	PFI事業の一部なので、敷地は全体を一括で貸付等し ており、区分所有の概念ではない
--------------------------	--

<input type="checkbox"/>	有償
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	建物の貸付等のみで、 土地については貸付等を行っていない
--------------------------	---------------------------------

PFIの定性的なメリットに関するアンケート

以下の質問は、PFIの定性的なメリットに関するものです。ご記入者のお考えをご記入ください。

頂いたご回答は全て統計的に処理を行い、個別のデータを扱うことはありません。

記入しがたい場合は、空白のままでも結構です。

1. PFI事業を実施したことによる定性的なメリットで該当するかないかについて、 を付けて下さい。

項目によっては、質問の内容が事業に含まれていない場合も考えられますので、その場合は「概念無」に を付けてください

(1) 公共側の事務負担の軽減

PFI手法を導入したことで施設整備期間中の公共側の事務負担が軽減される。

PFI手法を導入したことで維持管理運営期間中の公共側の事務負担が軽減される。

該当する	該当せず	概念無
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2) 公共側の人員の削減

PFI手法を導入したことで施設整備期間中の公共側の人員の削減に繋がる。

PFI手法を導入したことで維持管理運営期間中の公共側の人員の削減に繋がる。

該当する	該当せず	概念無
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) サービスの受益者・利用者に対するサービス水準の向上

(従来手法と比較したPFI手法による公共サービスの水準の向上)

サービス提供時間帯の増加

サービス提供水準の向上

住民の支払うサービス対価の軽減

施設等サービスの受益者(利用者)の増加

該当する	該当せず	概念無
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

図表目次

第1章 PFIの概要

図表 1-1-1	英国 PFI の事業数推移	1
図表 1-1-2	PFI に関するこれまでの経緯	2
図表 1-2-1	PFI 事業と従来手法の比較	5
図表 1-3-1	PFI の一般的な事業スキーム	9
図表 1-4-1	PFI 法の概要	13
図表 1-4-2	補助金のイコールフッティング	21

第2章 我が国における PFI の現況

図表 2-1-1	事業数（実施方針公表数）及び事業費の推移（累計）	31
図表 2-1-2	事業実施主体（公共施設等の管理者等）別事業数の推移（累計）	32
図表 2-1-3	事業実施主体（公共施設等の管理者等）（国、独立行政法人、地方公共団体）別事業数の推移（累計）	32
図表 2-1-4	国の省庁別事業数の推移（累計）	33
図表 2-1-5	地域別 PFI 実施数	34
図表 2-1-6	事業実施主体（公共施設等の管理者等）別導入割合	35
図表 2-1-7	複数の PFI 事業を実施している事業実施主体（公共施設等の管理者等）の割合	36
図表 2-1-8	事業分野別事業数の推移（累計）	37
図表 2-1-9	事業分野別事業数の割合（平成 17 年度末時点）	37
図表 2-1-10	事業類型別事業数の推移（累計）	38
図表 2-1-11	事業類型別事業数の割合（平成 17 年度末時点）	39
図表 2-1-12	施設の所有形態別事業数の推移（累計）	40
図表 2-1-13	施設の所有形態別事業数の割合の比較	40
図表 2-1-14	事業実施主体（公共施設等の管理者等）別施設の所有形態の割合	41
図表 2-1-15	事業分野別施設の所有形態の割合	41
図表 2-1-16	各業務を含む・含まない事業数の割合	42
図表 2-1-17	運營業務を含む・含まない事業数の推移（累計）	44
図表 2-1-18	事業分野別運營業務の有無の割合	44
図表 2-1-19	事業実施主体（公共施設等の管理者等）別運營業務の有無の割合	45
図表 2-1-20	施設の所有形態別運營業務の有無の割合	45
図表 2-1-21	大規模修繕業務を含む事業数（累計）と全事業数に占める割合	47
図表 2-1-22	施設の所有形態別大規模修繕業務の有無の割合	48
図表 2-1-23	事業分野別大規模修繕業務の有無の割合	49
図表 2-1-24	事業期間別事業数	50
図表 2-1-25	事業分野別平均事業期間	50
図表 2-1-26	特定事業選定時及び事業者選定時における VFM（現在価値換算額）	51
図表 2-1-27	実額と現在価値ベースの平均 VFM の比較	52
図表 2-1-28	設計・建設費における特定事業選定時及び事業者選定時の VFM	53
図表 2-1-29	維持管理・運営費における特定事業選定時及び事業者選定時の VFM	53
図表 2-1-30	割引率を 10% と仮定した場合の財政負担の比較	55
図表 2-1-31	一括支払いの有無と VFM の関係の例（現在価値ベース）	55
図表 2-1-32	公共側の事務負担軽減の認知度	56

図表 2 - 1 - 33 公共側の人員削減の認知度	57
図表 2 - 1 - 34 サービス提供水準の向上等の認知度	58
図表 2 - 1 - 35 事業者選定方式別割合	59
図表 2 - 1 - 36 事業実施主体（公共施設等の管理者等）（地方公共団体）別事業者選定方式の割合	60
図表 2 - 1 - 37 加算方式・除算方式の割合	61
図表 2 - 1 - 38 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別加算方式・除算方式の割合	61
図表 2 - 1 - 39 補助金活用の事業数（累計）	62
図表 2 - 1 - 40 補助金活用の有無の割合	63
図表 2 - 1 - 41 施設の所有形態別補助金活用の有無の割合	63
図表 2 - 1 - 42 事業分野別補助金活用の有無の割合	64

第3章 我が国のPFIの課題と今後に向けて

図表 3 - 1 - 1 事業数（実施方針公表数）及び事業費の推移（累計）（図表 2 - 1 - 1 の再掲）	88
図表 3 - 1 - 2 事業分野別事業数の割合（平成 17 年度末時点）（図表 2 - 1 - 9 の再掲）	88
図表 3 - 1 - 3 サービス提供水準の向上の認知度（図表 2 - 1 - 34 の再掲）	89
図表 3 - 1 - 4 実額と現在価値ベースの平均VFMの比較（図表 2 - 1 - 27 の再掲）	89
図表 3 - 1 - 5 設計・建設費における特定事業選定時及び事業者選定時のVFM（図表 2 - 1 - 28 の再掲）	90
図表 3 - 1 - 6 維持管理・運営費における特定事業選定時及び事業者選定時のVFM（図表 2 - 1 - 29 の再掲）	90
図表 3 - 1 - 7 施設の所有形態別事業数の割合（平成 17 年度末時点）	90
図表 3 - 1 - 8 施設の所有形態別運営業務の有無の割合（図表 2 - 1 - 20 の再掲）	91
図表 3 - 1 - 9 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別運営業務の有無の割合（図表 2 - 1 - 19 の再掲）	91
図表 3 - 1 - 10 大規模修繕業務を含む事業数（累計）と全事業数に占める割合（図表 2 - 1 - 21 の再掲）	92
図表 3 - 1 - 11 施設の所有形態別大規模修繕業務の有無の割合（図表 2 - 1 - 22 の再掲）	92
図表 3 - 1 - 12 施設の所有形態別初期投資額の一括支払いの有無の割合	92
図表 3 - 1 - 13 施設の所有形態別補助金活用有無の割合（図表 2 - 1 - 41 の再掲）	92
図表 3 - 1 - 14 一括支払いの有無とVFMの関係の例（現在価値ベース）（図表 2 - 1 - 31 の再掲）	93
図表 3 - 1 - 15 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別施設の所有形態の割合（図表 2 - 1 - 14 の再掲）	93
図表 3 - 1 - 16 PFI事業に係る収益・費用の計上（法人税）	95
図表 3 - 1 - 17 施設の所有形態別補助金活用の有無の割合（図表 2 - 1 - 41 の再掲）	95
図表 3 - 1 - 18 事業実施主体（公共施設等の管理者等）が国で検討すべきと考えている課題	96
図表 3 - 1 - 19 VFM算定時の起債金利算定の根拠のばらつきの割合	97
図表 3 - 1 - 20 VFM算定時の割引率の設定状況のばらつきの割合	97
図表 3 - 1 - 21 落札金額の分布	99
図表 3 - 1 - 22 優先劣後構造	100
図表 3 - 1 - 23 信託受益権を使った資金調達	100
図表 3 - 1 - 24 EUの競争的対話方式と我が国で対話的手法を導入した事例	107
図表 3 - 2 - 1 通常の民間委託とPFI事業の仕組み	108
図表 3 - 2 - 2 英国のPPP/PFI推進体制	109
図表 3 - 2 - 3 ドイツのPPP/PFI推進体制	111